



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 所 聡 TEL 06-6413-3310

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 17,053 | 55.3 | 3,425 | | 2,843 | | 5,083 | |
| 2020年3月期 | 38,189 | 12.5 | 1,152 | 50.1 | 1,322 | 45.4 | 736 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 138.15 | | 15.7 | 3.7 | 20.1 |
| 2020年3月期 | 20.02 | | 2.1 | 1.7 | 3.0 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

2021年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 77,743 | 29,708 | 38.2 | 807.32 |
| 2020年3月期 | 76,518 | 34,921 | 45.6 | 948.99 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,708百万円 2020年3月期 34,921百万円

2021年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 6,733 | 2,879 | 10,172 | 6,523 |
| 2020年3月期 | 1,496 | 3,734 | 3,032 | 5,789 |

2021年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 | 183 | 25.0 | 0.5 |
| 2021年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2022年3月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |

2021年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2020年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|---|-------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,600 | 51.7 | 1,900 | | 2,200 | | 2,200 | | 59.78 |
| 通期 | 24,000 | 40.7 | 3,400 | | 3,600 | | 3,700 | | 100.55 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は「添付資料」P.12「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期 | 36,800,000 株 | 2020年3月期 | 36,800,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 1,336 株 | 2020年3月期 | 1,336 株 |
| 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 36,798,664 株 | 2020年3月期 | 36,798,668 株 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、2021年5月31日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (重要な会計方針) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 12 |
| (会計上の見積りの変更) | 12 |
| (追加情報) | 13 |
| (持分法損益等) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、経済活動の停滞や個人消費の低迷等厳しい状況となりました。各種政策効果や欧米各国におけるワクチン接種率の向上に因る個人消費の回復といった世界経済における改善の動きがあるものの、業種間の跛行性が生じている事や変異株による感染再拡大のリスク等、先行きに不透明感が継続する状態が続いています。

当事業におきましては、チタン事業では、航空機用途向けが主体である輸出スポンジチタンの売上高が前年同期比60.3%減、一般産業用途向け主体の国内スポンジチタン等の売上高が同58.5%減といずれも大きく減少し、チタン事業の売上高は14,304百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

高機能材料事業では、半導体関連需要の増加によりスパッタリングターゲット用高純度チタンの売上高が増加したこと等により、売上高は2,457百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

また、事業撤退したポリシリコン事業の残在庫の売却による売上高は291百万円でありました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、17,053百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

損益につきましては、チタン事業における販売数量の減少とそれに伴うスポンジチタンの減産が大きく影響し、生産諸元の改善、労務費や設備補修費の削減、経費圧縮等全社を挙げた収益改善策に取り組んできたものの、営業損失は3,425百万円（前年同期は1,152百万円の利益）、経常損失は2,843百万円（前年同期は1,322百万円の利益）、当期純損失は5,083百万円（前年同期は736百万円の利益）となりました。

このような状況のもと安定的、継続的な企業活動を維持するための機動的な資金調達手段を確保するため、当事業年度の3月にコミットメントライン5,100百万円を設定し、長期的な安定資金の確保を目的として、シンジケートローンの借り換えを7,000百万円実施しております。

なお、当事業年度の第1四半期会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値で比較分析を行っております。

(参考)事業別売上高

(単位：百万円)

| | | 当事業年度 (第24期) | 前事業年度 (第23期) | 増減率 (%) |
|---------|----|-----------------|-----------------|---------|
| チタン事業 | 国内 | 5,584 | 13,461 | △58.5 |
| | 輸出 | 8,720 | 21,991 | △60.3 |
| | 計 | 14,304 | 35,453 | △59.7 |
| 高機能材料事業 | | 2,457 | 1,967 | 24.9 |
| その他 | | 291 | 768 | △62.0 |
| 合計 | | 17,053 | 38,189 | △55.3 |

(注) その他欄に記載の売上高は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残在庫の売却によるものです。

②翌事業年度の見通し

チタン事業では、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き航空機需要は低位で推移するものと想定され、当面のスポンジチタンの需要に影響が出ることは避けられない見通しではありますが、国内需要の回復や輸出向け拡販への取り組みにより、チタン事業の売上高は20,500百万円(当事業年度比43.3%増)を見込んでおります。

一方、高機能材料事業では、半導体分野は引き続き好調に推移するものと想定しており、高純度チタンにおける顧客の高品質ニーズへの積極的対応、高純度球状チタン粉末(高純度T I L O P)および球状チタン合金粉末(合金T I L O P)等の拡販により、売上高は3,200百万円(当事業年度比30.2%増)を見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は引き続き、生産性向上や業務効率化による生産諸元の改善、労務費や設備補修費の削減、経費圧縮といった全社の総力を結集した収益の改善に取り組んでまいります。在庫増減の影響等により営業利益は当事業年度比横ばい、営業外損益で為替差損益の悪化を織り込み、経常利益は当事業年度に比べ悪化する見込みです。

以上より翌事業年度の業績は、売上高は24,000百万円(当事業年度比40.7%増)、営業損失は3,400百万円(当事業年度は3,425百万円の損失)、経常損失は3,600百万円(当事業年度は2,843百万円の損失)、当期純損失は3,700百万円(当事業年度は5,083百万円の損失)と見通しております。

(参考)事業別売上高

(単位：百万円)

| | | 当事業年度 (第24期) | 翌事業年度見通し (第25期) | 増減率 (%) |
|---------|----|-----------------|--------------------|---------|
| チタン事業 | 国内 | 5,584 | 10,000 | 79.1 |
| | 輸出 | 8,720 | 10,500 | 20.4 |
| | 計 | 14,304 | 20,500 | 43.3 |
| 高機能材料事業 | | 2,457 | 3,200 | 30.2 |
| その他 | | 291 | 300 | 3.1 |
| 合計 | | 17,053 | 24,000 | 40.7 |

(注) その他欄に記載の売上高は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、77,743百万円と前事業年度末と比べ1,225百万円増加いたしました。これは、売掛金及び投資その他(繰延税金資産)が減少したものの現金及び預金、棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、48,035百万円と前事業年度末と比べ6,438百万円増加いたしました。これは、買掛金及び設備関係未払金が減少したものの、借入金が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、29,708百万円と前事業年度末と比べ5,213百万円減少いたしました。これは、配当金の支払い及び当期純損失により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ733百万円増加し、6,523百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び売上債権の増加があったものの、税引前当期純損失を計上したため6,733百万円の支出となりました(前事業年度は1,172百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2,879百万円の支出となりました(前事業年度は3,734百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により10,172百万円の収入となりました(前事業年度は3,032百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第20期 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 |
|-----------------------|------|-------|-------|---------|------|
| 自己資本比率 (%) | 37.0 | 39.1 | 42.4 | 45.6 | 38.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 68.1 | 82.1 | 76.6 | 45.0 | 45.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | 621.1 | 161.6 | 1,978.6 | — |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍) | — | 37.6 | 126.1 | 16.5 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾であります但し当事業年度の業績に鑑み見送りとし、中間配当を実施しなかったことから、年間配当は0円となります。

また、翌事業年度の配当予想につきましても、誠に遺憾であります但し翌事業年度の業績見通しに鑑み、中間配当・期末配当ともに見送りとさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 第23期 (2020年3月31日) | 第24期 (2021年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,789 | 6,523 |
| 売掛金 | 16,079 | 7,377 |
| 商品及び製品 | 7,413 | 15,723 |
| 仕掛品 | 2,389 | 1,987 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,965 | 7,920 |
| 前渡金 | 8 | 4 |
| 前払費用 | 103 | 137 |
| 未収入金 | 116 | 1,172 |
| その他 | 3 | 132 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 36,866 | 40,976 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 9,428 | 9,560 |
| 構築物（純額） | 204 | 221 |
| 機械及び装置（純額） | 8,126 | 8,629 |
| 車両運搬具（純額） | 16 | 26 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 125 | 183 |
| 土地 | 14,823 | 14,823 |
| 建設仮勘定 | 2,006 | 651 |
| 有形固定資産合計 | 34,731 | 34,096 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 590 | 532 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 111 | 164 |
| 関係会社株式 | 20 | 46 |
| 長期前払費用 | 189 | 95 |
| 前払年金費用 | 964 | 917 |
| 繰延税金資産 | 2,953 | 821 |
| その他 | 90 | 93 |
| 投資その他の資産合計 | 4,330 | 2,138 |
| 固定資産合計 | 39,652 | 36,767 |
| 資産合計 | 76,518 | 77,743 |

(単位：百万円)

| | 第23期 (2020年3月31日) | 第24期 (2021年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 98 | 5 |
| 買掛金 | 4,004 | 2,190 |
| 短期借入金 | 4,900 | 3,500 |
| 未払金 | 1,302 | 1,171 |
| 未払費用 | 327 | 286 |
| 未払法人税等 | 62 | 24 |
| 預り金 | 45 | 38 |
| 設備関係支払手形 | 67 | 2 |
| 設備関係未払金 | 1,394 | 496 |
| 賞与引当金 | 338 | 232 |
| 事業撤退損失引当金 | 964 | — |
| その他 | 1 | 30 |
| 流動負債合計 | 13,509 | 7,979 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24,700 | 36,500 |
| 資産除去債務 | 1,441 | 1,465 |
| 退職給付引当金 | 1,897 | 1,973 |
| その他 | 49 | 117 |
| 固定負債合計 | 28,087 | 40,056 |
| 負債合計 | 41,597 | 48,035 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,739 | 8,739 |
| 資本剰余金 | 8,943 | 8,943 |
| 利益剰余金 | 17,209 | 11,941 |
| 自己株式 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | 34,882 | 29,614 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39 | 93 |
| 評価・換算差額等合計 | 39 | 93 |
| 純資産合計 | 34,921 | 29,708 |
| 負債純資産合計 | 76,518 | 77,743 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 第23期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 第24期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 38,189 | 17,053 |
| 売上原価 | 32,350 | 16,339 |
| 売上総利益 | 5,839 | 714 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,686 | 4,139 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,152 | △3,425 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 8 |
| 受取配当金 | 4 | 0 |
| 為替差益 | — | 547 |
| 不用品売却益 | 313 | 226 |
| 受取賃貸料 | 47 | 44 |
| 受取保険金 | 41 | 2 |
| 補助金収入 | 41 | 23 |
| 雇用調整助成金 | — | 68 |
| 事業撤退損失引当金戻入益 | — | 124 |
| その他 | 38 | 19 |
| 営業外収益合計 | 555 | 1,065 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 90 | 117 |
| 為替差損 | 51 | — |
| 休止固定資産減価償却費 | 1 | 50 |
| 割増退職金 | 129 | 95 |
| シンジケートローン手数料 | 2 | 174 |
| 支払報酬料 | 77 | 10 |
| その他 | 33 | 36 |
| 営業外費用合計 | 385 | 483 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,322 | △2,843 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 206 | — |
| 特別利益合計 | 206 | — |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 19 | — |
| 固定資産除却損 | 220 | 120 |
| 特別損失合計 | 240 | 120 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 1,288 | △2,963 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35 | 11 |
| 法人税等調整額 | 516 | 2,108 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 736 | △5,083 |

(3) 株主資本等変動計算書

第23期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|--------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余 金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 8,739 | 8,943 | 8,943 | 38 | 16,527 | 16,565 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | | | 91 | 91 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 8,739 | 8,943 | 8,943 | 38 | 16,618 | 16,656 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △183 | △183 |
| 当期純損失(△) | | | | | 736 | 736 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 552 | 552 |
| 当期末残高 | 8,739 | 8,943 | 8,943 | 38 | 17,171 | 17,209 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △10 | 34,237 | 67 | 67 | 34,305 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | 91 | | | 91 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | △10 | 34,329 | 67 | 67 | 34,396 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △183 | | | △183 |
| 当期純損失(△) | | 736 | | | 736 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | △27 | △27 | △27 |
| 当期変動額合計 | △0 | 552 | △27 | △27 | 525 |
| 当期末残高 | △10 | 34,882 | 39 | 39 | 34,921 |

第24期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 8,739 | 8,943 | 8,943 | 38 | 17,171 | 17,209 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △183 | △183 |
| 当期純損失（△） | | | | | △5,083 | △5,083 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | △5,267 | △5,267 |
| 当期末残高 | 8,739 | 8,943 | 8,943 | 38 | 11,903 | 11,941 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △10 | 34,882 | 39 | 39 | 34,921 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △183 | | | △183 |
| 当期純損失（△） | | △5,083 | | | △5,083 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 54 | 54 | 54 |
| 当期変動額合計 | | △5,267 | 54 | 54 | △5,213 |
| 当期末残高 | △10 | 29,614 | 93 | 93 | 29,708 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 第23期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 第24期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 1,288 | △2,963 |
| 減価償却費 | 2,580 | 2,601 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △17 | △106 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 12 | 76 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △22 | 46 |
| 受取利息及び受取配当金 | △73 | △9 |
| 支払利息 | 90 | 117 |
| 為替差損益(△は益) | △64 | △173 |
| 固定資産除却損 | 220 | 120 |
| 事業撤退損失引当金の増減額(△は減少) | △1,052 | △964 |
| 事業撤退損失 | 1,290 | 774 |
| 関係会社株式評価損 | 19 | — |
| 受取保険金 | △206 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 940 | 8,701 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △343 | △10,862 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △80 | △1,215 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △581 | △1,908 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △313 | △147 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △471 | — |
| その他 | △65 | 281 |
| 小計 | 3,151 | △5,631 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73 | 9 |
| 利息の支払額 | △90 | △117 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △348 | △7 |
| 保険金の受取額 | 206 | — |
| 固定資産撤去による支出 | △103 | △116 |
| 事業撤退による支払額 | △1,392 | △870 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,496 | △6,733 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,414 | △2,796 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11 | — |
| その他 | △332 | △82 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,734 | △2,879 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | — | 700 |
| 長期借入れによる収入 | 4,200 | 20,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,200 | △11,100 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 配当金の支払額 | △184 | △184 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 152 | △42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,032 | 10,172 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 64 | 173 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △5,207 | 733 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,997 | 5,789 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,789 | 6,523 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---------------|-------|
| 建物（建物附属設備を含む） | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 5～14年 |

(会計方針の変更)

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

当事業年度より、経営環境の変化に対応してより精緻な原価計算を行うために、原価管理部門の見直しを実施するとともに、製造原価の区分を見直しております。これに伴い、売上高と発生費用の対応関係を見直すことで、経営成績をより適切に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前事業年度の売上原価が531百万円増加し、販売費及び一般管理費が541百万円減少した結果、売上総利益が531百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額を反映させたことにより、商品及び製品、利益剰余金の前期首残高がそれぞれ91百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備（機械及び装置）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。この変更は、当事業年度より本社尼崎工場内での高機能材料事業の球状チタン合金粉末（合金TILOP）の新工場が稼働するに伴い、有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備（機械及び装置）を除く）の減価償却方法の見直しを行った結果、今後設備が長期にわたって安定的に稼働することが見込まれることから、その減価償却方法として定額法を採用することが、事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が25百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理をしておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が69百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度末に行った、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りを当事業年度において下記のとおり見直しております。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による航空機の乗客の減少、それに伴う航空機生産機数の減少、サプライチェーンでの生産活動の減速等により、当社のチタン事業において、当面のスポンジチタンの需要に影響が出ることは避けられない見通しであり、当社は入手可能な外部の情報をふまえて、翌業年度以降複数事業年度にわたり影響が継続すると想定して、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。その結果、当事業年度において繰延税金資産を2,108百万円取崩しております。

(持分法損益等)

第23期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第24期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」及び「高機能材料」を報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

| セグメント | 主要製品 |
|---------|---|
| チタン事業 | スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液 |
| 高機能材料事業 | 高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP（球状チタン粉末）、粉末チタン |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第23期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注3) | 調整額 | 合計 |
|------------------------|---------|---------|--------|-------------|-------|--------|
| | チタン事業 | 高機能材料事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,453 | 1,967 | 37,421 | 768 | — | 38,189 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 35,453 | 1,967 | 37,421 | 768 | — | 38,189 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,176 | 30 | 1,206 | △54 | — | 1,152 |
| セグメント資産 | 63,585 | 4,639 | 68,224 | 120 | 8,174 | 76,518 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,507 | 71 | 2,579 | — | — | 2,579 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,339 | 1,012 | 4,352 | — | — | 4,352 |

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

(注3) その他欄に記載の売上高及びセグメント損失は前事業年度に撤退することを決定し、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

第24期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注3) | 調整額 | 合計 |
|------------------------|---------|---------|--------|-------------|-------|--------|
| | チタン事業 | 高機能材料事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,304 | 2,457 | 16,762 | 291 | — | 17,053 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,304 | 2,457 | 16,762 | 291 | — | 17,053 |
| セグメント利益又は損失(△) | △3,923 | 237 | △3,686 | 261 | — | △3,425 |
| セグメント資産 | 64,933 | 6,186 | 71,119 | 101 | 6,523 | 77,743 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,411 | 139 | 2,551 | — | — | 2,551 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,770 | 356 | 2,126 | — | — | 2,126 |

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

(注3) その他欄に記載の売上高及びセグメント利益は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、製品梱包費用の会計処理方法を変更しており、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この変更が前事業年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物およびチタン製造設備（機械及び装置）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度において「チタン事業」のセグメント損失が20百万円減少し、「高機能材料事業」のセグメント利益が4百万円増加しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第23期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

第24期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第23期 (2020年3月31日) | 第24期 (2021年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 948円99銭 | 807円32銭 |

| 項目 | 第23期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 第24期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| (2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | 20円02銭 1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純利益 736百万円 普通株式に係る当期純利益 736百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,668株 | △138円15銭 1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純損失 △5,083百万円 普通株式に係る当期純損失 △5,083百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,664株 |

- (注) 1. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、製品梱包費用の会計処理方法を変更しており、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の1株当たり情報となっております。この変更が、前事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。